



※割り印について 一般・個人用-1-

⇒原則全てのページ(個人の場合、  
周辺農地への影響欄までも可)

様式第1号の1

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日 提出日

浜松市農業委員会会長

<譲渡人>

住所 浜松市〇区〇〇町123-4

氏名 ●● ●●

印 ●●

<譲受人>

住所 浜松市△区△△町567-8

氏名 ▲▲ ▲▲

印 ▲▲

認め印で  
かまいません。

下記農地(採草放牧地)について { 所有権  
賃借権  
使用貸借による権利  
その他使用収益権 ( ) } を { 設定(期間 年間)  
移転 }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

1 申請者の氏名等 (国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

申請者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者
譲渡人	●● ●●	80	無職	浜松市〇区〇〇町123-4		
譲受人	▲▲ ▲▲	40	会社員	浜松市△区△△町567-8	日本	

2 許可を受けようとする土地の所在等 (土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積(m <sup>2</sup> )	対価、賃料 等の額(円) (10a当たりの額)	所有者の氏名又 は名称 (現所有者の氏名又 は名称(登記簿と 異なる場合))	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種類 内容	権利者の氏名又 は名称
浜松市〇区〇〇町 字△△100	畑	畑	400m <sup>2</sup>	4,000,000円 (10,000,000円)	●● ●●	なし	なし
浜松市〇区〇〇町 字△△101	田	畑	200m <sup>2</sup>	2,000,000円 (10,000,000円)	●● ●●	なし	なし
浜松市～字まで記載	登記簿上の地目は田だが現況が畑の場合						
計			600 m <sup>2</sup> (田 m <sup>2</sup> 、畑 600 m <sup>2</sup> )				

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

契約の種類 土地売買契約 (または土地贈与契約、土地賃貸借契約、土地使用貸借契約など)

権利の設定・移転時期 許可後直ちに

物件引渡時期 許可後直ちに

※別件3条同時申請がある場合は、「別件3条同時申請〇〇m<sup>2</sup>」と記入

(記載要領)

- 1 申請者の氏名を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 3 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
- 4 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 5 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。



農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地		農地面積 (m <sup>2</sup> )	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (m <sup>2</sup> )
	自作地	3,500 m <sup>2</sup>	1,000 m <sup>2</sup>	1,500 m <sup>2</sup>	1,000 m <sup>2</sup>	
	貸付地					
	農地台帳の内容を記載 (申請地は含めない)					
		所在・地番	地目		面積 (m <sup>2</sup> )	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

所有地以外の土地		農地面積 (m <sup>2</sup> )	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (m <sup>2</sup> )
	借入地	0				
	貸付地	0				
			所在・地番	地目		面積 (m <sup>2</sup> )
			登記簿	現況		
	非耕作地					

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。  
なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

※別件3条同時申請が1,000㎡ある場合は、「別件3条同時申請1,000㎡を含む」と記入

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

作付(予定)作物	畑			樹園地			採放草地
	田						
作付(予定)作物	水稻	馬鈴薯	大豆		みかん		
権利取得後の面積(㎡)	1,000 ㎡	1,100 ㎡	1,000 ㎡		1,000 ㎡		

- ・ 権利取得後の状況を記載(申請地を含む)作物ごとに記載
- ・ 1筆内に様々な作物を育てる場合は代表的な作物を記載

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	耕運機	軽トラック		
確保しているもの	所有	1	1	1		
導入予定のもの	所有					
	リース					
	[資金繰りについて]					

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

耕作管理計画書と合わせてください

(3) 農作業に従事する者

		農作業経験の状況		住所地、拠点となる場所から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間	
		農作業歴	農業技術修学歴	約	
① 権利を取得しようとする者 ※個人である場合に記入	▲▲▲▲	50 年		約 300 m	
				自転車	で
				約 5 分	
② 世帯員等その他 常時雇用している 労働力(人) (農業経験のある世帯員 申請者以外で主な人)	現在: 2 人	30 年		約 300 m	
				自転車	で
				約 5 分	
	増員予定: 人	年		約	m
		年		で	
				約	分
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在: 人	年		約	m
		年		で	
				約	分
	増員予定: 人	年		約	m
		年		で	
				約	分

臨時雇が  
いれば記入



<農地法第3条第2項第3号関係>

通常であれば記載不要

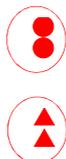
3 信託契約の内容（信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。）

<農地法第3条第2項第4号関係>（権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

（「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。）

農作業に従事する者の氏名	年齢	権利取得者との関係 (本人又は世帯員等)	主たる職業	農作業への年間従事日数	備考
▲▲ ▲▲	40	本人	会社員	90日	
▲▲ ■■	35	妻	パート	90日	
				日	
農地台帳上の世帯員を記載 世帯内で耕作を行わない者の記載は不要				日	
				日	



（記載要領）

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、この農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は○を記載してください。

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。  
（表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ ）



<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

(例) 周辺農地に影響がないようにいたします。

周辺農地と同一作物につき、特別周辺への影響はないものと思われます。 など

II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Iの記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

<農地法第3条第3項第2号関係>

7 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)



(3) 以下の場合は、Iの2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

- 農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人（農業の経営の事業を行うものを除く。）がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合
- 森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合
- 乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限り、該当していることを証する書面を添付してください。

- ・ その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの
- ・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人

- 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

(事業・計画の内容)